



2019年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月11日

上場会社名 株式会社 サンヨーハウジング名古屋
 コード番号 8904 URL <https://sanyo-hn.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沢田 康成

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 宮崎 卓也

TEL 052-859-0034

定時株主総会開催予定日 2019年11月27日 配当支払開始予定日

2019年11月11日

有価証券報告書提出予定日 2019年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期の連結業績(2018年9月1日～2019年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	38,462	0.0	1,493	19.8	1,725	17.1	1,250	61.7
2018年8月期	38,450	3.4	1,862	9.1	2,081	8.8	773	39.8

(注) 包括利益 2019年8月期 1,209百万円 (58.0%) 2018年8月期 765百万円 (39.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	85.78		5.1	4.2	3.9
2018年8月期	53.04		3.2	5.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 百万円 2018年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	41,746	24,694	59.2	1,693.62
2018年8月期	39,526	24,038	60.8	1,648.67

(参考) 自己資本 2019年8月期 24,694百万円 2018年8月期 24,038百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	5,956	548	2,133	10,956
2018年8月期	539	655	552	14,230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期		19.00		19.00	38.00	554	71.6	2.3
2019年8月期		19.00		19.00	38.00	554	44.3	2.3
2020年8月期(予想)		19.00		19.00	38.00		43.9	

3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,442	7.4	379	29.3	490	24.1	308	1.6	21.18
通期	41,789	8.6	1,675	12.2	1,884	9.2	1,263	1.0	86.64

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年8月期	14,884,300 株	2018年8月期	14,884,300 株
期末自己株式数	2019年8月期	303,555 株	2018年8月期	303,554 株
期中平均株式数	2019年8月期	14,580,745 株	2018年8月期	14,580,746 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年8月期の個別業績(2018年9月1日～2019年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	30,064	1.7	1,088	27.2	2,052	20.0	1,661	182.1
2018年8月期	29,548	5.3	1,495	12.0	1,710	11.1	588	42.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期	113.92	
2018年8月期	40.38	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	35,258	22,001	62.4	1,508.93
2018年8月期	33,294	20,918	62.8	1,434.69

(参考) 自己資本 2019年8月期 22,001百万円 2018年8月期 20,918百万円

2. 2020年8月期の個別業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,051	6.6	345	64.9	210	77.0	円 銭
通期	32,368	7.7	1,528	25.5	1,022	38.4	14.41
							70.12

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催を予定しており、この決算説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、高水準を維持している企業収益を背景に雇用・所得環境に改善がみられ、個人消費は底堅く推移するなど緩やかな回復基調で推移しましたが、足元では米中貿易摩擦などによる海外経済の減速により、日本経済への影響が懸念されるなど先行きの不透明感は続いております。

当不動産業界におきましては、戸建住宅の建築の回復傾向が見られたものの、賃貸住宅の建築においては金融機関の融資姿勢の変化等に伴う減少傾向が続き、2019年8月期の全国新設住宅着工戸数は、932,198戸となり、前期比1.1%減少しました。一方、当社の売上高の約9割を占める愛知県の景気は緩やかに拡大し、2019年8月期の新設住宅着工戸数は、67,267戸となり、前期比1.0%増加しました。

このような事業環境のもと、当期首より「美しいデザイン」「妥協を許さない品質」「万全のアフターケア」の3つの価値をお客様に提供することをコンセプトとした戸建住宅の新ブランド「アバンティア」を立ち上げ、テレビCM等の広告宣伝活動をはじめとするブランド構築、認知拡大に努めてまいりました。さらに、主力の愛知県においては昨年9月28日にあま営業所を開設し、営業基盤の拡充を図っております。また、販売用地の取得も、同業他社との仕入競争の激化は継続しているものの、厳選した物件を積極的に購入していくことで、将来の受注獲得に向けた販売物件の確保に注力してまいりました。また、来期以降の営業基盤の拡大に向け、本年8月30日に半田営業所、津営業所を開設いたしました。さらに主力の戸建住宅事業と密接に関連するリフォーム工事や不動産の仲介等を当社グループ内で実現するために、株式会社サンヨー不動産を本年7月に設立いたしました。

当連結会計年度は、将来の成長に向けた投資として当期首より始動しました新ブランド「アバンティア」の立ち上げに伴う先行費用等の発生により、当初より前年同期比増収減益（親会社株主に帰属する当期純利益は増益）となる見通しでありました。当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は384億62百万円（前年同期比0.03%増）、営業利益は14億93百万円（前年同期比19.8%減）、経常利益は17億25百万円（前年同期比17.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億50百万円（前年同期比61.7%増）となりました。

なお、当社グループにおけるセグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

当社グループの中核事業である戸建住宅事業は、支店展開による地域密着型の営業活動を強みとしております。

当連結会計年度におきましては、当期首は前期首に比べ物件供給量（期首在庫）、受注残ともに少ない状況下で開始いたしました。そのような中、将来に向けた仕入及び物件の供給を強化するべく、様々な施策を展開したことで、販売用地の取得は順調に進み、物件供給量を増やしてまいりました。また、戸建住宅の新ブランド「アバンティア」を当期首より始動しており、ブランド認知も進む中で受注棟数は760棟（前年同期比7棟増）となりました。

この結果、売上高は313億75百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は11億34百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

(マンション事業)

マンション事業は、当社子会社であるサンヨーベストホーム株式会社が名古屋市内を中心に交通利便性の優れた土地に厳選したマンションブランド「サンクレーア」を展開しております。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に販売しておりました「サンクレーア金山」の受注残9戸の引渡を完了し、当連結会計年度に販売を注力しました「サンクレーア鶴舞公園（全28戸）」につきましては26戸の引渡を完了しました。しかしながら、当連結会計年度に引渡を予定しておりました「サンクレーア上社（全27戸）」につきましては工事が遅延したこともあり、引渡は来期にずれ込むこととなりました。

この結果、売上高は12億46百万円（前年同期比20.3%減）、営業損失は5百万円（前年同期は46百万円の営業利益）となりました。

(一般請負工事業)

一般請負工事業は、当社子会社であるジェイテクノ株式会社、株式会社巨勢工務店、株式会社宇戸平工務店が地域に密着した事業活動を展開し、それぞれの強みを生かした領域での公共事業や民間工事の請負を行っております。

当連結会計年度におきましては、民間工事を中心として概ね計画通り受注が進捗し利益率の改善が進んだことから、売上高は56億58百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は2億37百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介、測量などを行う事業であります。

当連結会計年度の売上高は1億82百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は1億7百万円（前年同期比90.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億20百万円増加し417億46百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加66億70百万円、現金預金の減少38億91百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少3億93百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億64百万円増加し170億52百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加22億19百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加4億68百万円、支払手形・工事未払金等の増加5億42百万円、役員退職慰労引当金の減少13億78百万円、未払法人税等の減少2億49百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億55百万円増加し246億94百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益12億50百万円の計上、配当金の支払5億54百万円等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は59.2%（前年同期比増減1.6ポイント減）、1株当たり純資産は1,693円62銭（前年同期比増減44円95銭増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ32億74百万円減少し、109億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は59億56百万円の減少（前年同期は5億39百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益18億47百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額66億70百万円、法人税等の支払額7億81百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は5億48百万円の増加（前年同期は6億55百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、定期預金の純減少額6億17百万円、有形固定資産の売却68百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億18百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は21億33百万円の増加（前年同期は5億52百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、借入金の純増加額26億88百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額5億54百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年8月期	2016年8月期	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期
自己資本比率 (%)	64.4	66.1	63.5	60.8	59.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.6	37.2	42.8	41.1	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	31.6	—	4.9	15.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.7	—	30.9	10.5	—

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5 2016年8月期および2019年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社は2022年8月期を最終年度とする「中期経営計画2022」を策定しております。当該計画期間においては、まず当社グループの中核事業である「戸建住宅事業」において、戸建住宅ブランド「AVANTIA」の継続的な強化を通じ、ブランド商品としての魅力を追求し、販売棟数の増加を目指してまいります。

また、地盤である愛知県においてはサンヨーデザインギャラリーを中心に、地域店舗網と連携した深耕を続けてまいります。愛知県以外の各地域支店においては、建売住宅を中心とした安定供給を図りつつ、更なる経営基盤拡充と販売体制強化に向けた支店の出店を随時検討してまいります。

さらに、戸建住宅事業の周辺に存在する、住宅リフォームや不動産の売買、仲介、中古住宅の流通、再販などについても新たに新設した子会社「株式会社サンヨー不動産」を通じて、事業の獲得と収益化を図るとともに、M&Aなどの手段を活用したグループ拡大も視野に事業基盤の強化を図ってまいります。

このような施策の展開を通じて、中期経営計画の最終年度となる2022年8月期においては、売上高500億円、経常利益25億円を目標水準と設定し、2020年8月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は417億89百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は16億75百万円（前年同期比12.2%増）、経常利益は18億84百万円（前年同期比9.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億63百万円（前年同期比1.0%増）を予定しております。

なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績数値は、業況の変化等により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元及び経営基盤の強化と将来の事業基盤拡大に備えた内部留保の充実を図ることを経営の重要課題と位置付けており、配当性向20%以上維持を目標に、中間配当及び期末配当の年2回、業績と連動した利益還元を長期的に実施していくことを基本方針としております。また当社は、剰余金の配当等について、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。さらに当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期末の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき19円とする予定であります。中間配当金につきましては、1株につき19円を実施いたしました。

なお、次期の配当につきましては、1株につき38円（うち中間配当金19円）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,878,417	10,987,115
受取手形・完成工事未収入金等	1,744,343	1,351,164
販売用不動産	2,245,172	2,978,962
開発事業等支出金	13,669,854	19,393,856
未成工事支出金	1,685,186	1,916,739
材料貯蔵品	26,908	7,615
その他	514,009	883,420
貸倒引当金	△700	△898
流動資産合計	34,763,192	37,517,976
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,244,114	2,242,174
減価償却累計額	△810,420	△847,622
建物・構築物(純額)	1,433,693	1,394,552
車両運搬具	116,423	117,657
減価償却累計額	△79,578	△63,420
車両運搬具(純額)	36,845	54,237
土地	1,197,824	1,159,611
その他	402,865	412,047
減価償却累計額	△269,213	△279,956
その他(純額)	133,651	132,090
有形固定資産合計	2,802,015	2,740,490
無形固定資産		
のれん	45,492	28,596
ソフトウェア	92,604	80,773
その他	27,871	26,501
無形固定資産合計	165,968	135,871
投資その他の資産		
投資有価証券	863,473	790,849
繰延税金資産	613,200	195,325
退職給付に係る資産	58,639	13,851
その他	265,590	352,980
貸倒引当金	△5,758	△955
投資その他の資産合計	1,795,145	1,352,051
固定資産合計	4,763,129	4,228,414
資産合計	39,526,321	41,746,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,849,435	3,391,595
短期借入金	3,928,700	6,148,200
1年内返済予定の長期借入金	154,308	584,508
未払法人税等	367,639	118,418
未成工事受入金	726,341	666,543
賞与引当金	116,519	119,973
完成工事補償引当金	19,416	15,470
その他	1,010,387	1,012,371
流動負債合計	9,172,747	12,057,081
固定負債		
長期借入金	4,232,251	4,270,573
繰延税金負債	29,088	24,420
役員退職慰労引当金	1,492,775	114,576
退職給付に係る負債	212,563	247,761
その他	348,074	337,692
固定負債合計	6,314,752	4,995,023
負債合計	15,487,499	17,052,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,984,589	2,984,589
利益剰余金	17,586,366	18,283,089
自己株式	△346,800	△346,801
株主資本合計	23,956,828	24,653,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,993	40,734
その他の包括利益累計額合計	81,993	40,734
純資産合計	24,038,822	24,694,285
負債純資産合計	39,526,321	41,746,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	38,450,926	38,462,600
売上原価	32,032,927	32,301,837
売上総利益	6,417,998	6,160,763
販売費及び一般管理費		
役員報酬	389,888	275,470
従業員給料手当	1,698,227	1,660,212
賞与引当金繰入額	66,921	65,070
退職給付費用	32,032	80,233
役員退職慰労引当金繰入額	49,926	20,549
広告宣伝費	433,823	603,987
租税公課	402,528	449,665
貸倒引当金繰入額	6,458	1,154
その他	1,476,154	1,511,089
販売費及び一般管理費合計	4,555,962	4,667,433
営業利益	1,862,036	1,493,329
営業外収益		
受取利息	6,410	4,389
受取配当金	8,610	7,755
受取事務手数料	38,955	37,393
不動産取得税還付金	98,736	93,434
安全協力費	45,459	33,445
雑収入	81,450	131,839
営業外収益合計	279,621	308,257
営業外費用		
支払利息	51,598	52,853
雑損失	9,017	22,935
営業外費用合計	60,616	75,788
経常利益	2,081,041	1,725,798
特別利益		
固定資産売却益	1,560	29,786
役員退職慰労引当金戻入額	25,319	—
投資有価証券売却益	—	67,291
受取保険金	—	44,423
特別利益合計	26,879	141,501
特別損失		
固定資産売却損	24,580	—
固定資産除却損	15,774	4,177
減損損失	7,480	—
役員退職慰労引当金繰入額	1,072,583	—
投資有価証券評価損	—	16,021
その他	1,000	—
特別損失合計	1,121,418	20,198
税金等調整前当期純利益	986,502	1,847,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
法人税、住民税及び事業税	623,879	163,376
法人税等調整額	△410,758	432,933
法人税等合計	213,120	596,310
当期純利益	773,382	1,250,791
親会社株主に帰属する当期純利益	773,382	1,250,791

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	773,382	1,250,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,636	△41,258
その他の包括利益合計	△7,636	△41,258
包括利益	765,745	1,209,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	765,745	1,209,532
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,732,673	2,984,589	17,367,052	△346,800	23,737,514
当期変動額					
剰余金の配当			△554,068		△554,068
親会社株主に帰属する当期純利益			773,382		773,382
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	219,313	—	219,313
当期末残高	3,732,673	2,984,589	17,586,366	△346,800	23,956,828

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	89,630	23,827,145
当期変動額		
剰余金の配当		△554,068
親会社株主に帰属する当期純利益		773,382
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,636	△7,636
当期変動額合計	△7,636	211,676
当期末残高	81,993	24,038,822

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,732,673	2,984,589	17,586,366	△346,800	23,956,828
当期変動額					
剰余金の配当			△554,068		△554,068
親会社株主に帰属する当期純利益			1,250,791		1,250,791
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	696,722	△1	696,721
当期末残高	3,732,673	2,984,589	18,283,089	△346,801	24,653,550

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	81,993	24,038,822
当期変動額		
剰余金の配当		△554,068
親会社株主に帰属する当期純利益		1,250,791
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,258	△41,258
当期変動額合計	△41,258	655,463
当期末残高	40,734	24,694,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	986,502	1,847,101
減価償却費	169,533	181,772
のれん償却額	24,687	16,895
減損損失	7,480	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,132	△4,604
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,809	3,454
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2,675	△3,945
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,572	35,197
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	985,375	△1,378,198
受取利息及び受取配当金	△15,020	△12,145
支払利息	51,598	52,853
固定資産売却損益(△は益)	23,020	△29,786
固定資産除却損	15,774	4,177
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△67,291
投資有価証券評価損益(△は益)	—	16,021
受取保険金	—	△44,423
売上債権の増減額(△は増加)	△54,766	393,179
たな卸資産の増減額(△は増加)	△681,072	△6,670,051
仕入債務の増減額(△は減少)	△280,953	542,160
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△64,624	△59,797
その他	101,944	△13,160
小計	1,256,554	△5,190,592
利息及び配当金の受取額	10,366	7,968
利息の支払額	△51,342	△52,760
保険金の受取額	—	60,820
法人税等の支払額	△675,835	△781,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,742	△5,956,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△743,355	△106,056
定期預金の払戻による収入	1,765,259	723,075
有形固定資産の取得による支出	△357,586	△118,461
有形固定資産の売却による収入	41,381	68,000
無形固定資産の取得による支出	△26,191	△25,041
投資有価証券の取得による支出	△2,400	△20,540
投資有価証券の売却による収入	—	88,196
その他	△21,304	△61,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	655,803	548,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,038,000	15,253,700
短期借入金の返済による支出	△9,234,051	△13,034,200
長期借入れによる収入	4,073,000	1,040,000
長期借入金の返済による支出	△770,608	△571,478
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△553,976	△554,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,363	2,133,927
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,747,909	△3,274,282
現金及び現金同等物の期首残高	12,482,670	14,230,579
現金及び現金同等物の期末残高	14,230,579	10,956,297

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社は次の7社であります。

サンヨー測量株式会社

サンヨーベストホーム株式会社

株式会社巨勢工務店

ジェイテクノ株式会社

株式会社宇戸平工務店

五朋建設株式会社

株式会社サンヨー不動産

なお、株式会社サンヨー不動産は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

・販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・開発事業等支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～39年
構築物	10～20年
車両運搬具	4～6年
その他	5～15年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ)長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)完成工事補償引当金

完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理することとしております。

③連結子会社における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは戸建住宅事業、マンション事業、一般請負工事業、不動産仲介や測量などの事業を行っており、当社及び連結子会社（7社）が、単一又は複数の事業について、それぞれ戦略の立案を行い、事業を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「戸建住宅事業」、「マンション事業」、「一般請負工事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

戸建住宅事業	オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売
マンション事業	マンションの企画・販売
一般請負工事業	建築工事、土木工事及び管工事の請負

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,510,521	1,564,816	6,180,488	38,255,826	195,099	38,450,926	—	38,450,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,668,760	1,668,760	10,066	1,678,827	△1,678,827	—
計	30,510,521	1,564,816	7,849,248	39,924,587	205,166	40,129,753	△1,678,827	38,450,926
セグメント利益	1,578,388	46,674	178,011	1,803,075	56,257	1,859,332	2,703	1,862,036
セグメント資産	32,642,745	1,756,319	4,732,332	39,131,396	1,227,778	40,359,175	△832,853	39,526,321
その他の項目								
減価償却費	148,344	2,580	17,634	168,559	4,713	173,272	△3,739	169,533
のれんの償却額	14,298	—	10,388	24,687	—	24,687	—	24,687
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	378,245	836	4,010	383,092	685	383,777	—	383,777

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2,703千円には、セグメント間取引消去8,249千円、棚卸資産等の調整額△5,545千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額△832,853千円は、セグメント間取引消去△2,173,806千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産1,340,953千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務 諸表計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,375,202	1,246,857	5,658,042	38,280,102	182,498	38,462,600	—	38,462,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,509,136	1,509,136	10,639	1,519,776	△1,519,776	—
計	31,375,202	1,246,857	7,167,179	39,789,238	193,138	39,982,376	△1,519,776	38,462,600
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	1,134,663	△5,984	237,910	1,366,589	107,153	1,473,742	19,586	1,493,329
セグメント資産	35,294,814	2,472,996	5,061,746	42,829,557	473,508	43,303,065	△1,556,674	41,746,391
その他の項目								
減価償却費	157,202	2,774	20,262	180,239	4,780	185,020	△3,247	181,772
のれんの償却額	14,298	—	2,597	16,895	—	16,895	—	16,895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,764	1,574	49,338	139,678	3,824	143,502	—	143,502

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額19,586千円には、セグメント間取引消去18,457千円、棚卸資産等の調整額1,129千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額△1,556,674千円は、セグメント間取引消去△2,263,048千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産706,374千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
減損損失	7,480	—	—	7,480	—	7,480	—	7,480

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
(のれん)								
当期償却額	14,298	—	10,388	24,687	—	24,687	—	24,687
当期末残高	42,895	—	2,597	45,492	—	45,492	—	45,492

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
(のれん)								
当期償却額	14,298	—	2,597	16,895	—	16,895	—	16,895
当期末残高	28,596	—	—	28,596	—	28,596	—	28,596

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	1,648.67円	1,693.62円
1株当たり当期純利益	53.04円	85.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	773,382	1,250,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	773,382	1,250,791
普通株式の期中平均株式数(株)	14,580,746	14,580,745

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,871,772	7,993,297
完成工事未収入金	—	47,218
販売用不動産	1,749,856	2,866,095
開発事業等支出金	12,602,212	17,559,661
未成工事支出金	1,226,195	1,084,929
材料貯蔵品	25,199	5,861
前払費用	29,132	20,696
未収入金	19,400	420,360
立替金	294,817	287,610
その他	9,579	18,170
流動資産合計	27,828,166	30,303,902
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,248,705	1,189,867
構築物(純額)	75,201	70,054
車両運搬具(純額)	28,708	36,031
工具器具・備品(純額)	92,098	85,746
土地	486,221	486,221
有形固定資産合計	1,930,935	1,867,921
無形固定資産		
借地権	7,516	7,030
商標権	8,931	8,025
ソフトウェア	71,242	63,015
電話加入権	7,181	7,181
無形固定資産合計	94,872	85,253

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	706,736	671,840
関係会社株式	1,864,870	1,894,870
出資金	3,357	3,357
長期前払費用	3,514	30,014
長期前払年金費用	34,762	—
繰延税金資産	588,707	167,518
差入保証金	210,682	222,126
保険積立金	16,396	—
その他	11,550	11,550
投資その他の資産合計	3,440,577	3,001,277
固定資産合計	5,466,385	4,954,452
資産合計	33,294,551	35,258,355
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,089,446	2,625,279
短期借入金	3,193,000	5,322,000
1年内返済予定の長期借入金	100,080	100,080
未払金	228,667	203,999
未払費用	110,569	104,295
未払法人税等	319,761	22,694
未成工事受入金	497,348	479,271
預り金	521,236	520,836
賞与引当金	79,253	74,871
完成工事補償引当金	14,992	11,598
資産除去債務	4,646	1,908
その他	6,301	8,553
流動負債合計	7,165,302	9,475,388
固定負債		
長期借入金	3,341,540	3,241,460
退職給付引当金	184,708	215,223
役員退職慰労引当金	1,463,208	91,793
預り保証金	112,737	114,852
資産除去債務	97,702	96,943
その他	10,530	21,330
固定負債合計	5,210,427	3,781,603
負債合計	12,375,730	13,256,992

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金		
資本準備金	2,898,621	2,898,621
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	85,968	85,968
資本剰余金合計	2,984,589	2,984,589
利益剰余金		
利益準備金	109,802	109,802
その他利益剰余金		
別途積立金	13,710,000	13,710,000
繰越利益剰余金	685,416	1,792,368
利益剰余金合計	14,505,218	15,612,170
自己株式	△346,800	△346,801
株主資本合計	20,875,680	21,982,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,140	18,731
評価・換算差額等合計	43,140	18,731
純資産合計	20,918,821	22,001,363
負債純資産合計	33,294,551	35,258,355

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高		
完成工事高	13,862,216	13,728,164
開発事業等売上高	15,631,904	16,291,916
その他の収入	54,527	44,448
売上高合計	29,548,647	30,064,529
売上原価		
完成工事原価	10,737,520	10,879,054
開発事業等売上原価	13,571,524	14,203,863
売上原価合計	24,309,045	25,082,917
売上総利益		
完成工事総利益	3,124,695	2,849,110
開発事業等総利益	2,060,379	2,088,052
その他の売上総利益	54,527	44,448
売上総利益合計	5,239,602	4,981,611
販売費及び一般管理費		
役員報酬	236,753	151,302
従業員給料手当	1,297,653	1,273,992
従業員賞与	149,646	127,171
賞与引当金繰入額	55,613	50,732
退職給付費用	26,336	70,898
役員退職慰労引当金繰入額	49,926	22,585
法定福利費	215,180	206,468
福利厚生費	14,490	28,642
修繕費	3,054	2,249
支払手数料	14,887	23,229
事務用消耗品費	36,346	30,011
登記料	3,499	2,869
水道光熱費	23,230	23,535
通信費	33,025	31,217
旅費及び交通費	43,024	42,456
車輛費	23,011	21,451
販売促進費	96,414	111,180
仲介手数料	11,729	8,454
広告宣伝費	377,039	545,854
交際費	23,267	54,597
減価償却費	133,760	140,990
租税公課	357,953	413,122
保険料	1,571	4,378

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
リース料	82,992	79,896
地代家賃	152,115	129,208
その他	281,291	296,379
販売費及び一般管理費合計	3,743,818	3,892,878
営業利益	1,495,783	1,088,733
営業外収益		
受取利息	2,074	139
有価証券利息	4,157	4,157
受取配当金	6,518	755,844
受取事務手数料	36,277	34,497
不動産取得税還付金	98,736	93,434
安全協力費	38,708	24,896
雑収入	75,414	110,764
営業外収益合計	261,887	1,023,734
営業外費用		
支払利息	38,269	38,831
雑損失	9,017	21,524
営業外費用合計	47,287	60,355
経常利益	1,710,383	2,052,112
特別利益		
固定資産売却益	1,560	—
抱合せ株式消滅差益	17,588	—
投資有価証券売却益	—	36,280
受取保険金	—	44,423
特別利益合計	19,149	80,704
特別損失		
固定資産売却損	3,007	—
固定資産除却損	5,983	1,339
減損損失	2,742	—
役員退職慰労引当金繰入額	1,000,000	—
投資有価証券評価損	—	16,021
その他	1,000	—
特別損失合計	1,012,733	17,361
税引前当期純利益	716,799	2,115,455
法人税、住民税及び事業税	540,540	22,484
法人税等調整額	△412,507	431,950
法人税等合計	128,032	454,434
当期純利益	588,766	1,661,020

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,732,673	2,898,621	85,968	2,984,589	109,802	13,310,000	1,050,718	14,470,520
当期変動額								
剰余金の配当							△554,068	△554,068
別途積立金の積立						400,000	△400,000	—
当期純利益							588,766	588,766
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	400,000	△365,301	34,698
当期末残高	3,732,673	2,898,621	85,968	2,984,589	109,802	13,710,000	685,416	14,505,218

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△346,800	20,840,982	56,304	20,897,286
当期変動額				
剰余金の配当		△554,068		△554,068
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		588,766		588,766
自己株式の取得		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△13,163	△13,163
当期変動額合計	—	34,698	△13,163	21,534
当期末残高	△346,800	20,875,680	43,140	20,918,821

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,732,673	2,898,621	85,968	2,984,589	109,802	13,710,000	685,416	14,505,218
当期変動額								
剰余金の配当							△554,068	△554,068
別途積立金の積立							—	—
当期純利益							1,661,020	1,661,020
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,106,951	1,106,951
当期末残高	3,732,673	2,898,621	85,968	2,984,589	109,802	13,710,000	1,792,368	15,612,170

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△346,800	20,875,680	43,140	20,918,821
当期変動額				
剰余金の配当		△554,068		△554,068
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		1,661,020		1,661,020
自己株式の取得	△1	△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△24,409	△24,409
当期変動額合計	△1	1,106,950	△24,409	1,082,541
当期末残高	△346,801	21,982,631	18,731	22,001,363

5. その他

生産・受注及び販売の状況

① 生産実績(建設実績)

当連結会計年度における生産実績を建設実績として、セグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)		当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	23,704,190	102.4	30,481,292	128.6
マンション事業	1,825,413	142.1	1,833,938	100.5
一般請負工事事業	7,166,588	106.6	6,675,950	93.2
合計	32,696,192	104.9	38,991,182	119.3

(注) 1 上記金額はすべて原価により表示しております。

2 上記金額には土地仕入高を含めて表示しております。

3 その他の事業につきましては建設実績として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注高及び受注残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)		当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	29,233,345	96.3	30,453,854	104.2
マンション事業	1,596,658	107.9	889,460	55.7
一般請負工事事業	5,428,017	76.2	6,258,402	115.3
合計	36,258,021	93.0	37,601,717	103.7

(注) その他の事業につきましては受注高として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)		当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	11,192,293	89.8	10,270,945	91.8
マンション事業	357,396	109.8	—	—
一般請負工事事業	2,682,611	78.1	3,282,971	122.4
合計	14,232,301	87.7	13,553,916	95.2

(注) その他の事業につきましては受注残高として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)		当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	30,510,521	103.0	31,375,202	102.8
マンション事業	1,564,816	99.3	1,246,857	79.7
一般請負工事業	6,180,488	106.7	5,658,042	91.5
その他の事業	195,099	103.1	182,498	93.5
合計	38,450,926	103.4	38,462,600	100.0

(注) 1 その他の事業は、不動産仲介及び測量などであります。

2 相手先別の総売上実績に対する割合で、10%以上を占める相手先はありません。